

1. 平成30年度事業計画

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

1. 基本方針

公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会は、平成18年に社団法人沖縄県野菜価格安定基金協会と社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会が、青果物の計画的生産及び出荷の促進を図る協会組織の強化、協会業務の効率化、合理化に資するために統合しました。また、新公益法人の施行後、本事業は沖縄県知事から認められ、平成25年4月より公益法人としてスタートし、平成30年度で、6年目を迎えます。

本協会は、「野菜対策事業業務方法書」「果実対策事業業務方法書」に定める諸制度及び対策の円滑な実施に努めるとともに、関係機関との連携・協力を得て、県内園芸農業の振興・各産地の支援に努めるため、次の事項を基本方針に設定し取り組んでまいります。

1. 園芸農産物の価格が大きく低落した場合に、農業経営への影響を緩和し、生産者の経営安定を図るため価格差補給事業、助成金交付事業及び補てん金交付事業の迅速な実施を行います。本事業が安定して持続できる財政運営に努めます。
2. 消費者ニーズの動向に即した果実製品の供給を図るには、果樹が永年性作物であるという特性にかんがみ、国の定める「果樹農業振興基本方針」(平成27年4月)「果樹農業好循環形成対策等実施要綱・実施要領」に基づく事業実施に取り組み、果樹の生産拡大、振興に取り組みます。

2. 価格安定事業

本県農業をめぐる情勢は、農産物価格の不安定さや、高齢化に伴う担い手の減少、大型台風襲来による被害等厳しい現状もあります。一方、南国特有の温暖な気候を生かした野菜生産も盛んに行われており、冬春期における野菜供給産地として定着しつつあります。

こうした中、本協会は野菜対策の諸事業を通じ、県内の野菜生産振興の一翼を担うとともに、沖縄ブランド確立を目指した安定供給、産地育成と農家所得の向上及び消費拡大を図るため行政、JA等関係機関と連携し、以下の事業に取り組みます。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫事業:農畜産業振興機構)

野菜生産出荷安定施行規則第8条の特認野菜として、平成17年度から「にがうり」、平成18年度から「オクラ」が対象野菜として品目が追加され、徐々に事業の強化が図られています。

本年度は、対象野菜のにがうり、オクラの2品目について、予約数量740トン、造成金額71,232千円を計画し、補給金交付に備えます。

①平成30年度予約数量および交付準備金造成計画

単位:トン、千円

対象野菜	予約数量	資金造成	農畜産機構	県	市町村	生産者
にがうり	337	22,422	7,474	7,474	3,737	3,737
オクラ	403	48,810	16,270	16,270	8,135	8,135
合 計	740	71,232	23,744	23,744	11,872	11,872
(資金造成負担区分)			1/3	1/3	1/6	1/6

② 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	対象市場群	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A	(B)=(D)-(E)×80%	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円 銭/kg	千円	円 銭/kg	円 銭/kg
にがうり	関東ブロック	4月～5月	65	90.59	5,888	363.00	249.76
		6月～9月	187	67.61	12,643	271.00	186.49
		計	252		18,531		
	沖縄ブロック	4月～5月	17	51.72	879	207.50	142.85
		6月～9月	68	44.29	3,012	177.00	121.64
		計	85		3,891		
合 計			337		22,422		
オクラ	関東ブロック	6月～9月	309	132.53	40,952	530.00	364.34
	近畿ブロック		21	133.64	2,806	534.50	367.45
	沖縄ブロック		73	69.21	5,052	276.50	189.99
	計			403		48,810	
合 計			740		71,232		
(前 年)			1,048		98,422		

(2) 重要野菜価格安定対策事業(県単事業)

本年度は、業務対象年間の2年目(平成29年度4月1日～平成32年3月31日)として取り組みます。

県の拠点産地づくりと連動し、市町村およびJAとの連携協力により、計画出荷・共同出荷体制で県内・県外市場へのお荷拡大に寄与するよう取り組み、本年度は、県内対象野菜9品目、県外対象野菜7品目について、予約数量5,490トン、造成額230,252千円を計画し補助金交付に備えます。

①<平成30年度予約数量および交付準備金造成計画> 単位:トン, 千円

仕向け別	対象品目	予約数量	資金造成	県	市町村	生産者
県内	9品目	2,399	90,429	30,143	30,143	30,143
県外	7品目	3,091	139,823	46,607	46,607	46,609
合計	—	5,490	230,252	76,750	76,750	76,752
(資金造成負担区分)				1/3	1/3	1/3

② 重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)

対象野菜	対象市場	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A トン	(B)=(D)-(E) 円/kg	(C)=(A)×(B) 千円	(D) 円/kg	(E) 円/kg
キャベツ	県内市場 (沖縄県中央卸売市場)	4月～5月	380	16	6,080	67	51
		11月～3月	746	20	14,920	77	57
		小計	1,126		21,000		
きゅうり		4月～8月	244	50	12,200	200	150
		11月～12月	97	79	7,663	317	238
		1月～3月	188	55	10,340	221	166
		小計	529		30,203		
トマト		4月～7月	84	47	3,948	187	140
		11月～12月	7	84	588	335	251
		1月～3月	105	54	5,670	218	164
		小計	196		10,206		
なす		4月	6	61	366	246	185
	5月～8月	18	46	828	184	138	
	9月～3月	30	61	1,830	246	185	
	小計	54		3,024			
へちま	4月～5月	51	65	3,315	261	196	
	6月～11月	228	36	8,208	142	106	
	12月～3月	13	79	1,027	315	236	
	小計	292		12,550			
とうがん	4月	30	37	1,110	145	108	
	5月～6月	31	21	651	83	62	
	3月	18	37	666	145	108	
	小計	79		2,427			
ばれいしょ	4月～5月	3	33	99	133	100	
	1月～3月	0	35	0	140	105	
	小計	3		99			
島にんじん	11月～2月	60	79	4,740	316	237	
島らっきょう	4月～7月	60	103	6,180	412	309	
合計			2,399		90,429		
(前年)			2,454		92,374		

③ 重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)

対象野菜	対象市場	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成単価	必要造成額	保証基準額	最低基準額
			A	(B)=(D)-(E)	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円/kg	千円	円/kg	円/kg
とうがん		4月～6月	500	20	10,000	182	162
		11月～3月	446	20	8,920	227	207
		小計	946		18,920		
かぼちゃ		5月	100	26	2,600	408	382
		小計	100		2,600		
すいか	県	4月～5月	0	24	0	211	187
		12月～3月	50	24	1,200	233	209
		小計	50		1,200		
さやいんげん	外	4月～5月	187	59	11,033	806	747
		11月～3月	472	59	27,848	950	891
		小計	659		38,881		
スイートコーン	市	4月～5月	10	30	300	400	370
		3月	3	30	90	400	370
		小計	13		390		
さといも	場	4月～5月	4	44	176	1,028	984
		6月～8月	10	44	440	863	819
		12月～3月	1	44	44	1,220	1,176
		小計	15		660		
ゴーヤー		4月～5月	514	59	30,326	418	359
		6月～8月	319	59	18,821	382	323
		12月～3月	475	59	28,025	495	436
		小計	1,308		77,172		
合計			3,091		139,823		
(前年度)			3,371		147,096		

(3) 野菜対策事業収益計画

① 指定野菜事業(沖縄県野菜生産出荷安定資金造成事業)

負担者	金額	科目	備考
沖縄県野菜生産出荷安定資金造成事業	2,579,000	受取補助金	県→協会→農畜機構
(前年)	3,450,000		
(増減)	-871,000		

② 特定野菜事業・重要野菜事業

	特定野菜事業	重要野菜県内	重要野菜県外	合計	科目
沖縄県	23,744,305	30,142,978	46,607,935	100,495,218	受取補助金振替額
国	23,477,305			23,477,305	受取助成金振替額
市町村	11,872,155	30,142,978	46,607,635	88,622,768	
生産者	11,872,155	30,143,044	46,607,730	88,622,929	受取負担金
計	23,744,310	60,286,022	93,215,365	177,245,697	
合計				301,218,220	
(前年)				337,892,450	
(増減)				-36,674,230	

3.園芸農産物産地の生産構造支援事業

本県は、亜熱帯地域の温暖な気候と土壌の特性を生かし、パインアップル等の亜熱帯果樹をはじめ、シークワサー等のかんきつ類、多種多様な果樹が栽培されています。

沖縄県では、果樹農業維持・発展を目指すため、平成27年度に「沖縄県果樹農業振興計画」を策定し、生産拡大に取り組んでいます。本会も、「果樹農業好循環形成総合対策」の、周知・推進に努めていきます。

パインアップルについては、品質向上及び栽培農家の経営安定を図るため、優良種苗の効率的な増殖、加工用原料の計画的取引の推進を実施します。

(1)パインアップル構造改革特別対策事業(定額)

パインアップルは、これまで、生産農家の高齢化に伴う担い手の減少、大型台風の襲来・鳥獣被害等もあり生産が低迷していたものの、優良種苗増殖供給事業の効果等により、生産量が回復し生産農家の意欲も高まっています。

平成30年度もパインアップル構造改革特別対策補助金等を活用した優良種苗等への植え替えを推進し、加工原料用パインアップルの更なる増進を図るとともに、生産農家の経営安定に資するため、生食と加工用のバランスの取れた産地構造への転換を支援します。

〈パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業〉

①事業内容

品種名	増殖苗	備 考
ゴールドバレル等	40,000本	
N67-10	1,200,000本	
合 計	1,240,000本	

②事業費

事業に要する経費	負 担 区 分			
	中央果実補助金	自己負担	沖縄県補助金	市町村
64,942,680円	62,571,000円	2,371,680円	0円	0円

(2)加工原料安定供給連携体制構築事業(定額)

本事業は、加工原料用パインアップルの契約等による計画的な取引、原料用果実の選別及び出荷体制の構築を行い、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げるために実施します。

事業費	負 担 区 分		
	中央果実補助金	沖縄県補助金	自己負担
30,050,000円	30,050,000円	0円	0円

(3) 果樹経営支援対策事業の推進

① 果樹支援対策事業の趣旨

果樹支援対策事業は、産地自らが産地の特性や意向を踏まえ、産地ごとに目指すべき具体的な姿(目標)を定めた果樹産地構造改革計画を策定し、産地計画に基づく取組みを推進することにより、果樹産地の構造改革を推進します。

② 支援内容

ア. 優良品目・品種への改植等

改 植	補助率	内 容
かんきつ類の果樹からの改植	定額	23万円/10アール
上記以外からの改植	1/2以内	

イ. 小規模園地整備(園内道の整備、傾斜の緩和、土壌土層改良)補助率:1/2以内

ウ. 防風ネット整備等 補助率1/2以内

エ. 果樹未収益期間の栽培管理費の支援

③ 事業実績

	産地協議会	農家数	内 容	事業費
平成24年度	北部地区パインアップル生産振興協議会	63人	優良種苗への改植	11,696,025
平成25年度	北部地区パインアップル生産振興協議会	51人	優良種苗への改植	12,686,205
平成29年度	国頭村柑橘産地協議会	5人	優良品種への改植	3,766,334

④ 平成30年度計画

国頭村・名護市での実施に向けて取り組むとともに、本事業内容について説明会を行っていきます。

(4) 食育セミナーの開催

公益財団法人 中央果実協会と連携して、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓蒙を行います。

食育セミナーの内容

①開催日:<予定>平成30年8月1日(水)

②内容:パインアップルの栄養価及び料理の実演

4. 経営安定化の取組み

(1) 受託業務の名称:拠点産地自走支援事業

(2) 受託業務内容:

①園芸品目の実態調査に関する事

②園芸品目の生産実態に関する集計に関する事

③園芸品目の優良品種普及拡大状況等の調査に関する事

(3) 受託契約額:<概算> ¥2,200,000円(税込)

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 都道府県推進事務費収益	1,513,000	1,437,000	76,000
② 野菜業務推進費収益	758,000	798,000	△ 40,000
③ 受取補助金等	221,639,223	242,636,291	△ 20,997,068
受取補助金	97,400,000	97,198,000	202,000
受取補助金振替額	100,494,918	112,630,809	△ 12,135,891
受取助成金	0	0	0
受取助成金振替額	23,744,305	32,807,482	△ 9,063,177
④ 受取負担金	177,245,697	192,454,159	△ 15,208,462
受取負担金	0	0	0
受取負担金振替額	177,245,697	192,454,159	△ 15,208,462
⑤ 特別資金等運用益	708,000	708,000	0
特別資金運用益	690,000	690,000	0
特別事業資金運用益	18,000	18,000	0
⑥ 特別交付(野菜)準備金運用益	859,000	941,000	△ 82,000
⑦ 寄託金運用益	1,325,000	1,466,500	△ 141,500
⑧ 特別積立金運用益	1,800,000	1,800,000	0
⑨ 出向負担金収益	6,841,000	8,844,000	△ 2,003,000
⑩ 雑収益(受取利息)	51,900	51,900	0
経常収益計	412,740,820	451,136,850	△ 38,396,030
(2) 経常費用			
① 事業費	410,080,920	448,720,450	△ 38,639,530
給料手当	5,830,000	5,734,000	96,000
退職給付費用	670,000	842,000	△ 172,000
福利厚生費	894,000	894,000	0
会議費	69,000	69,000	0
旅費交通費	549,000	483,000	66,000
通信運搬費	188,000	188,000	0
消耗品費	168,000	168,000	0
消耗備品費	0	0	0
修繕費	110,000	26,000	84,000
印刷製本費	142,000	142,000	0
燃料費	40,000	40,000	0
光熱水料費	272,000	272,000	0
賃借料	1,126,000	1,414,000	△ 288,000
保険料	26,000	26,000	0
分担金	0	20,000	△ 20,000
委託費	3,290,000	3,290,000	0
雑費	22,000	22,000	0

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
補助金等交付費用	301,484,920	337,892,450	△ 36,407,530
補助事業費用	95,200,000	97,198,000	△ 1,998,000
交付準備金返還費用	0	0	0
②管理費	2,558,000	2,613,000	△ 55,000
給料手当	1,110,000	1,092,000	18,000
退職給付費用	128,000	161,000	△ 33,000
福利厚生費	219,000	219,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	32,000	32,000	0
通信運搬費	37,000	37,000	0
消耗品費	32,000	32,000	0
消耗備品費	0	0	0
修繕費	21,000	5,000	16,000
印刷製本費	15,000	15,000	0
燃料費	8,000	8,000	0
光熱水料費	52,000	52,000	0
賃借料	214,000	270,000	△ 56,000
保険料	5,000	5,000	0
租税公課	4,000	4,000	0
委託費	627,000	627,000	0
雑費	44,000	44,000	0
経常費用計	412,638,920	451,333,450	△ 38,694,530
当期経常増減額	101,900	△ 196,600	298,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	101,900	△ 196,600	298,500
一般正味財産期首残高	150,120,531	150,317,131	△ 196,600
一般正味財産期末残高	150,222,431	150,120,531	101,900
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	39,076,185	51,324,529	△ 12,248,344
受取補助金	15,331,880	18,517,047	△ 3,185,167
受取助成金	23,744,305	32,807,482	△ 9,063,177
②受取負担金	29,717,814	35,503,314	△ 5,785,500
③一般正味財産への振替額	△ 301,484,920	△ 337,892,450	36,407,530
当期指定正味財産増減額	△ 232,690,921	△ 251,064,607	18,373,686
指定正味財産期首残高	337,997,901	356,371,587	△ 18,373,686
指定正味財産期末残高	105,306,980	105,306,980	0
III 正味財産期末残高	255,529,411	255,427,511	101,900